

臨時レポート

# 日銀 中小企業の新たな支援策を正式決定

## 日銀による各種支援策の効果に注目集まる

- 日銀は臨時の金融政策決定会合で、中小企業の資金繰りを支援するための新たな制度の導入を正式に決定。なお、金融政策については現状維持。
- 日銀から資金供給を受ける利点を設けることで、民間金融機関に中小企業への資金支援を促す狙い。

日銀は5月22日に開催した臨時の金融政策決定会合で、中小企業の資金繰りを迅速に支援するため、新たな制度の導入を正式に決定しました。なお、金融政策については、現行の緩和策が維持されました(図表1)。臨時で会合を開催するのは、欧州債務危機への対応を議論するために開催した2011年11月30日以来、およそ9年ぶりです。6月15～16日開催予定の次回会合を待たずに臨時開催したのは、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、厳しい資金繰りを強いられている中小企業に対し、より迅速に資金支援ができるよう、対応を急いだものとみられます。

今会合で、政府による『民間金融機関による中小企業に対する実質無利子・無担保の融資』を一段と後押しするため、『実質無利子・無担保で融資を実行した民間金融機関に、金利0%で資金を出す制度』を正式に決定しました。なお、同制度を利用する民間金融機関に対しては、利用残高に相当する日銀当座預金額にプラス0.1%が付利されます。日銀は、民間金融機関が日銀から資金供給を受ける利点を設けることで、同制度を通じて中小企業に対する資金供給をより強化するねらいとみられます。

黒田日銀総裁は前回会合以降、臨時会合の開催を視野に中小企業支援の新制度の早期実施を示唆しており、今会合で決定した内容は想定内と受け止められ、国内株式・REIT市場の反応は限定的でした。国内株式は前日比-0.80%、REITは同-0.33%で取引を終えました(図表2)。企業の倒産件数の増加など、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済への悪影響が鮮明になりつつあるなか、今後、日銀が打ち出した各種支援策の効果に注目が集まりそうです。

出所) 図表1は日本銀行、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：現行の金融政策については維持された

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

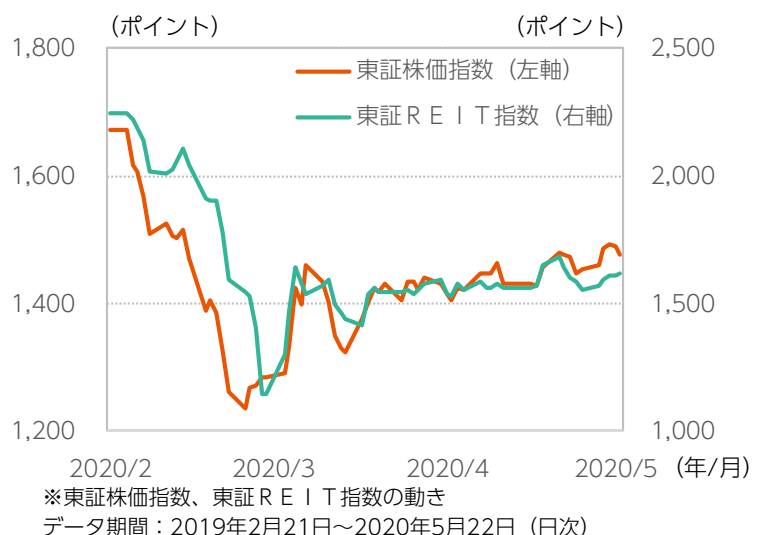
|      |  |
|------|--|
| 短期金利 | 日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。   |
| 長期金利 | 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、当面、上限を設けず長期国債の積極的な買入れを行う。 |

(2)資産買入れ方針

|                         |   |
|-------------------------|---|
| ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて | E T F は年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当するペースで保有残高が増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。 |
| CP等、社債等について             | C P 等、社債等は合計約20兆円を上限に買入れを実施する。  |

※今後の金融政策について

図表2：国内株式・REITは前日比で小幅に下落



## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>